

事業計画の特徴

- ・事業者向け支援においては、新たにCO₂排出抑制に向けた計画・取組等を実施する企業等を市が認定する制度である**糸満市脱炭素認定制度**に登録された事業者に限る。また、太陽光発電設備の支援においては地域エネルギー会社（おきなわPHD(株)）等がPPA方式で導入するとともに、市が**上乗せ協調補助**を実施。
- ・太陽光設置者や**いとまんCO₂ゼロでんき**契約者にポイントを付与し、**中小企業脱炭素事業者店舗**にて日常の買い物等で使えるようにする。
- ・個人向け省エネ設備の導入については、**太陽光発電の導入及びいとまんCO₂ゼロでんきの契約を条件**として支援する。
- ・沖縄の基幹農作物であるサトウキビ畑への営農型太陽光発電の導入を支援するとともに、**ペロブスカイトを活用した営農型太陽光発電**の実証を行い、**農業従事者の所得向上とレジリエンス強化**を図る。

※2030年度までに公共・公用施設の電力消費に伴うCO₂排出を実質ゼロとする。

事業計画の概要（民間）

再エネ：1,566kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	・ 200件 ・ 1,000kW
高効率照明機器の導入	・ 50件
取組（事業者）	規模
太陽光発電設備の導入(PPA等)	・ 25件 ・ 339kW
サトウキビ畑営農型太陽光発電設備の導入(PPA等)	・ 3件 ・ 227kW
高効率照明機器の導入(PPA等)	・ 20カ所

事業計画の概要（公共）

再エネ：1,952kW

取組	規模
庁舎等への太陽光発電設備の導入(PPA等)	・ 24カ所 ・ 1,952kW
庁舎等への高効率照明機器の導入(PPA等)	・ 10カ所
庁舎等へのエネマネシステムの導入(PPA等)	・ 1件

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO ₂ 削減	事業費	交付金額	計画期間
3,518kW	55,658 t-CO ₂	14.0億円	5.6億円	令和7年度 ～ 令和11年度

取組のイメージ

